

事例研究～中国ビジネス法務

(第109回)

「窓口一括手続き」

地方から全国に広まった行政審査認可制度の改革モデル

北京市大地律師事務所／日本部
パート ナー 弁護士法学博士 熊琳

3月5日に開催された第13期全国人民代表大会第1回会議において、李克強首相が行った「政府活動報告」のうち、行政審査認可制度改革の深化に関する部分で「最多跑一次」という表現が使われました。その意味は、企業や個人が行政審査認可事項の手続きをする際、政府窓口に出向く回数を1回で済むようにするか、出向く必要を完全になくすということです(以下「窓口一括手続き」という)。今回は、この最新動向についてご説明いたします。

◇行政審査認可手続きに長期間多数の手続きが必要となったケース

吉林省にある日系独資企業S社では、新たに生産ラインを建設する計画があった。この目的のためには増資手続きを行うほかに、新規プロジェクトの実施に伴う企業投資プロジェクトの届け出、環境アセスメント、建築許可及び消防検査など、複数の行政審査認可を受ける必要があった。

これらの手続きのうち、企業投資プロジェクトの届け出手続きの複雑さは予想をはるかに超えるものとなった。所管機関のウェブサイトの記載では届け出の必要書類はそれほど多くはなく、「法令所定の情報全てを提出すれば届け出が完了する」と規定されていたが、実際に届け出機関に書類を提出したところ、さまざまな問題について繰り返し何度も指摘を受け、同一事項であるにもかかわらず確認する度に結論が異なることさえあった。このため届け出機関に再三出向いて窓口で確認し、届出書類を繰り返し修正するという面倒な対応を行い、3カ月もの時間を費やしてようやくプロジェクトの届け出手続きの完了にこぎ着けた。

◇「窓口一括手続き」の意味するところと主な措置

上記ケースのような状況の改善を目指し、浙江省で「窓口一括手続き」改革の計画が提起されました。2016年の中国共産党浙江省委員会経済活動会議上で検討を経て可決された後、2017年1月には正式に浙江省の政府活動報告に記載されて省内で普及が進められ、企業や個人に歓迎されただけでなく、中央政府にもこれが評価されたことにより、今回の国務院「政府活動報告」の中で中央政府の政策として確定されて全国的に普及推進されることとなりました。今年2月には国家税務総局からも、「税務事項に関する『窓口一括手続き』リスト」が公布されています。

「窓口一括手続き」は、現時点までにおいては短期的に実行される新政策にすぎず、その内容にはなお不確定な部分が残るものの、浙江省での実施状況の集計結果を見ると、「窓口一括手続き」改革後には既存の行政審査認可方式に対して大きな差異が出るのが予想されます。具体的には、少なくとも以下のような変化が生じるでしょう。

1. 効率向上を目標に、既存の行政審査認可プロセスが全面的に最適化、調整される。
2. 「行政権限リスト」及び「公共サービス事項目録」が制定され、「窓口一括手続き」が可能な事項の範囲が明確になる。
3. 「インターネット+」や「ビッグデータ」が運用され、インターネット技術の応用(特にモバイル決済等の新興技術の手段)が大いに導入されて、インターネットシステムを通じての申請、書類提出や費用納付等の機能が実現し、オンラインで手続きできる審査認可事項の割合が大幅に増え、窓口に出向いて行う手続きが減る。
4. 申請書類がそろい、法定の受理条件を満たすようであれば、政府機関が申請を受理してから決定申請の結果が出るまでの全過程で、窓口に出向く回数が1回もしくはゼロとなる。
5. 行政サービスセンターの「受理窓口の一本化」改革が推進される。「統一窓口で受理した後、審査認可業務は各所管機関で分担し、結果は総合窓口から交付する」という新たな実務モデルが実行される。

6. リアルタイム対応の可能な、つながりやすい政府業務照会プラットフォームを創設し、個人や企業からの問い合わせ・苦情への対応を一元化する。

◇日系企業へのアドバイス

「窓口一括手続き」改革が全国で実施展開されると、現法でのさまざまな行政審査認可の手続きが非常にやりやすくなります。ただ、同時にご留意いただきたいのは、「窓口一括手続き」改革は既存の審査認可プロセスに対する大幅な調整となるため、随時確認が必要となる点です。最新状況を把握することのほか、「書類がそろい、受理条件を満たすこと」が「窓口一括手続き」の適用条件の一つとされているため、申請書類に漏れがなく、受理条件に照らして適格であることを十分確認することが、依然として現法にとり重要な対応課題の一つとなります。

北京・天津・河北

長城汽車の1～2月新車販売、0.2%減＝河北省

中国のニュースサイト、新浪新聞が12日伝えたところによると、スポーツ用多目的車(SUV)を主力とする中国の中堅自動車メーカー、長城汽車(河北省保定市)がこのほど発表した2月の新車販売台数は5万8336台と、前年同月比25%減少した。春節の時期ずれの影響を除いた1～2月の累計は0.2%減の16万8376台。

2月の販売をブランド別にみると、SUV専用の「哈弗(ハバル)」が低価格車市場を主ターゲットにしたコンパクトタイプ「H2」の不振で、37%減の4万2169台と、大きく落ち込んだ。昨年5月に立ち上げたプレミアムブランド「WEY」は8529台と、前月比6割弱減少した。

同社は先月、昨年の販売実績が目標に届かなかった責任を取る形で、創業者の魏建東会長と、王鳳英社長の給与をそれぞれ52%、36%削減する方針を発表した。(上海時事)

光線伝媒、新麗から出資を引き揚げ＝騰訊に株売却＝北京市

12日付の中国紙、中国証券報(A8面)によると、深セン証取の新興企業向け市場「創業板」に上場するテレビドラマ制作大手、北京光線伝媒(北京市)はこのほど、保有する同業の新麗伝媒(同)の株式を売却し、経営から撤退することで関係者らと合意した。

全持ち株27.64%は、インターネットサービス大手の騰訊(テンセント)傘下の林芝騰訊に33億1700万元で譲渡する。テンセントは動画配信サービス事業を手掛けており、今回の出資を通じ、コンテンツ制作を強化する。

同株は2013年、光線伝媒が約8億2900万元で取得した。

新麗は、人気作品を相次いで製作し、業績を伸ばしてきた。17年決算は売上高が16億7000万元、純利益が3億4900万元だった。(上海時事)

隆平高科、北京のトウモロコシ種子会社買収へ＝13億元＝湖南省

12日付の中国紙、中国証券報(A8面、B9面)によると、深セン証取に上場する種子会社の袁隆平農業高科技(隆平高科、湖南省長沙市)は、同業の北京聯創種業(北京市)の株式90%を取得し、傘下に収める方針だ。買収額13億元は、聯創の株主に自社株で支払う予定。

隆平高科は、イネ種子の事業が中心だが、今回の買収を通じ、国内でトウモロコシ種子事業を強化する。

聯創は2005年設立の民営企業。開発したトウモロコシ種子「中科玉505」などの新製品の販売が好調だった。16年業績は売上高が4億1400万元、純利益が1億2200万元だった。(上海時事)